

II. 価格以外に関する評価項目（200点）

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	様式 番号	定量 定性	最高点
財務体質等	自己資本率の状況	◆20%以上	12点	※経営の安定度を評価 ※計算に使用した証拠書類も提出 ※自己資本÷総資本×100	様式3	定量	12点
		◆10%超から20%未満	8点				
		◆0%超から10%未満	4点				
		◆0%	0点				
	流動比率の状況	◆150%以上	8点	※短期的な支払能力を評価 ※計算に使用した証拠書類も提出 ※流動資産÷流動負債×100	様式4	定量	8点
		◆100%以上150%未満	4点				
		◆100%未満	0点				
	経常利益の状況	◆3年とも前期より向上	8点	※総合的な成長を評価 ※当期経常利益と前期経常利益を比較し、経常利益が増加しているかで判断 ※3年の状況で評価 ※当期経常利益が赤字の場合は、向上としない ※経常利益の証拠書類も提出	様式5	定量	8点
		◆3年のうち2年が前期より向上	6点				
		◆3年のうち1年が前期より向上	4点				
		◆3年とも前期より向上せず	0点				
	過去3年の決算状況 （赤字の有無）	◆赤字なし	12点	※収益力を評価 ※計算に使用した証拠書類も提出 ※過去3年の損益計算書の経常利益で評価	様式6	定量	12点
		◆3年のうち1年が赤字	8点				
		◆3年のうち2年が赤字	4点				
		◆3年のうち3年が赤字	0点				
	キャッシュフローの状況	◆営業キャッシュフローが0円超	6点	※営業キャッシュフローで評価 ※計算に使用した証拠書類も提出 ※キャッシュフロー計算書が未作成の場合は、財務諸表（貸借対照表、損益計算書等）に基づく算出による評価を可とする。	様式7	定量	6点
		◆営業キャッシュフローが0円以下 又は上場企業でキャッシュフロー 計算書を未作成	0点				
地域精進度	企業の所在地	○市内に本店あり	6点	※市内・府内の本店、支店及び営業所の有無を評価	様式8	定量	6点
		○市内に支店、営業所等あり	3点				
		○府内に本店、支店、営業所等あり	2点				
		○府内に本店、支店、営業所等なし	0点				
市への社会貢献度	市との災害時応援協定等の締結による地域貢献の実績	○協定締結あり	6点	※災害時の応援等に係る市との災害時応援協定の締結の有無を評価 ※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属している団体が、市との協定等を締結している場合も評価の対象とする。	様式9	定量	6点
		○協定締結なし	0点				
企業の実績・能力	企業の同種・類似業務の実績	◆同種かつ同規模以上の業務受託実績あり	12点	※応札者の同種・類似の業務受託実績を評価 ※評価対象は平成26～30年度及び令和元年度中の受託実績とする。 ※「同種業務」とは、市町村等における仕様書記載の業務とする。 ※「同規模」とは、人口10万人以上の市町村とする。 ※「類似業務」とは、公共団体における受付業務や業務マニュアル作成業務とする。	様式10	定量	12点
		◆同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり	6点				
		◆類似業務の業務受託実績あり	3点				
		◆上記いずれも実績なし	0点				
配置予定従事者の実績・能力	配置予定従事者の保有する資格	○資格あり	6点	※業務を執行する上で有効な国家・民間資格等の有無を評価 ※「有効な国家資格等」とは、行政書士、英検2級以上またはTOEIC650点以上等の資格を有するものを1人以上配置する場合に評価	様式11	定量	6点
		○資格なし	0点				
	配置予定従事者の業務実績	◆責任者として同種業務に従事した実績あり	12点	※同種業務の実績の有無を評価 ※配置予定従事者の5割以上が半年以上同種の業務に従事した実績を評価		定量	12点
		◆同種業務に従事していた実績あり	8点				
		◆類似業務に従事していた実績あり	4点				
		◆同種・類似業務に従事した実績なし	0点				
	配置予定従事者の業務内容に関する専門知識等	○専門知識等あり	6点	※同種の業務内容に関する専門知識等の有無を評価 ※「専門知識等あり」とは、児童福祉法（学童保育）、学校教育法（小・中学校、就学援助）に基づく市町村等の業務に半年以上携わった経験がある場合、または、業務マニュアル作成業務に半年以上携わった経験がある場合（官民を問わない） ※配置予定従事者の5割以上が「専門知識等」が「ある」または「なし」により評価		定量	6点
		○専門知識等なし	0点				
研修体制	研修の実施	技術力向上のための研修の実施状況を評価	5点	※事業者独自の研修及び外部機関での研修のいずれも評価の対象とする。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。	様式12	定性	5点
	適正な履行確保のための研修計画	契約期間中の適正な業務の履行確保のための研修計画の有無及び内容を評価	5点			※研修対象は、現場の作業従事者とする。 ※事業者独自の研修及び外部機関での研修のいずれも評価の対象とする。	定性
履行体制	適正な履行確保のための業務体制	仕様書に基づく作業計画書の作成及び業務内容を評価	10点	※適正な履行に向けた業務受託前の事前準備の実施内容やスケジュールについて評価する。	様式13	定性	10点
品質保証への取組	品質保証ISO認証の取得状況	品質保証ISO認証（9001）の取得の有無を評価	6点	※入札告示日現在の取得状況とする。	様式14	定量	6点
	苦情処理	苦情処理体制の整備状況を評価	8点	※苦情処理、トラブル対応要領（マニュアル等）の有無及びその内容（役割分担、報告、指示及び結果報告の系統並びに伝達方法の明記は必須）		定性	8点
男女共同参画の実現への取組	育児・介護の休暇休業制度への取組	出産育児に係る休暇休業制度の有無及びその内容を評価	3点	※育児介護休業法の基準を明らかに下回る内容のものは減点する。 ※社内規定（労使協定等）の内容により評価する。	様式15	定性	3点
		介護に係る休暇休業制度の有無及びその内容を評価	3点			定性	3点
	女性の採用・職域拡大への取組	女性の採用・職域拡大への取組を評価	6点	※就業規則、給料表等の確認できる書類を提出。内容により評価する。	様式16	定性	6点
人権問題への取組	人権研修の実施状況	人権研修の実施の有無及びその内容を評価	4点	※研修報告書、研修に使用したテキスト等の提出。内容により評価する。	様式17	定性	4点
	セクシュアル・ハラスメント防止への取組	セクシュアル・ハラスメントの防止に関する社内規定等の有無とその内容を評価	3点	※セクシュアル・ハラスメント等の防止に関する社内規定等（社内報、パンフレット可）の内容を評価する。 ※相談窓口（相談員）の設置（配置）状況を評価する。	様式18	定性	3点
	パワー・ハラスメント防止への取組	パワー・ハラスメントの防止に関する社内規定等の有無とその内容を評価	3点	※パワー・ハラスメント等の防止に関する社内規定等（社内報、パンフレット可）の内容を評価する。 ※相談窓口（相談員）の設置（配置）状況を評価する。	様式19	定性	3点
地域活動への取組	事業者のボランティア活動への取組状況	ボランティア活動の実績の有無とその内容を評価	3点	※事業者として、広く地域社会のため無償で行うもの。 【活動例】 ・会社周辺道路、公園等の清掃、草刈 ・福祉施設への慰問 ・防犯パトロール等 ※活動地域は、本市の内外を問わない。	様式20	定性	3点
災害時等における業務体制	災害時の業務履行体制の整備	災害等緊急時において、適正に契約を履行できる社内体制の整備状況を評価	6点	※マニュアル、提案書の内容を評価する。	様式21	定性	6点
	災害時における市への協力体制	災害時における通常の契約業務以外の市への協力についての提案を評価	6点	※提案書の内容を評価する。		定性	6点
実施方針	サービス水準等	サービス水準等（SLA）に関する提案	9点	提案書記載の事項により評価する。 ※提案されたサービス水準が業務遂行に資するものとなっているか。 ※個人情報保護のための具体的な手法が確立・整備されているか。 ※提案内容が具体的にかつ詳細で明確になっているか。	様式22	定性	9点
	個人情報保護に関する取組	個人情報保護に関する取組を評価（個人情報保護及び秘密保持に関する業務基準・服務規程の整備、書類取扱マニュアルの整備内容等）	6点			定性	6点
特定提案等	業務改善計画の提案	業務を通じて市に業務改善を提案するプロセスや業務改善の視点の妥当性を評価	20点	提案書記載の事項により評価する。 ※市に業務改善を提案することを前提とした業務計画を作成できているか。 ※業務改善の視点が、市の業務の性質や課題を理解したものとなっているか。 ※提案内容が具体的にかつ詳細で明確になっているか。	様式23	定性	20点
			200点				200点